

令和5年度（2023年度）決算

いわき市の財務書類

【統一的な基準による財務書類】

（概要版）

令和7年4月

目次

1	はじめに～統一的な基準による地方公会計の導入～	P 1
2	官庁会計と公会計	P 1
3	財務書類の構成	P 2
4	財務書類の範囲（種類）	P 3
5	貸借対照表（一般会計等）	P 4
6	行政コスト及び純資産変動計算書（一般会計等）	P 8
7	資金収支計算書（一般会計等）	P 9
8	会計別財務書類（一般会計・特別会計）	P 11
9	財務書類からわかること～指標分析～（一般会計等）	P 12

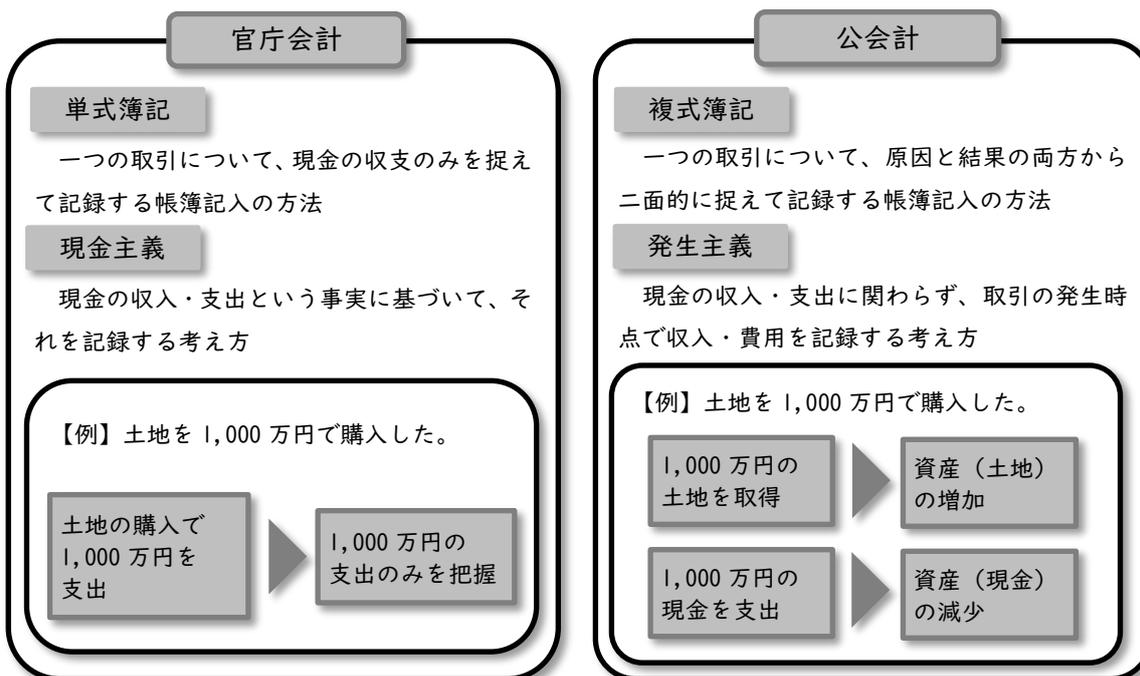
1 はじめに～統一的な基準による地方公会計の導入～

地方公共団体における公会計の整備については、平成12年及び平成13年に、決算統計データを活用した貸借対照表等が総務省から示され本格的な取組が始まり、その後、平成18年6月に成立した「行政改革推進法」において、資産・債務改革の推進を図る観点等により財務書類等の整備が要請され、本市では平成20年度決算分より作成・公表してきたところです。

多くの地方公共団体において財務書類の作成が進められてきましたが、本市が採用してきた総務省方式改訂モデルのほか、基準モデルや地方公共団体による独自方式など、複数の作成方式が併存する状況であり、地方公共団体間での比較が困難でした。また、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないなどの課題があったことから、総務省より全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類を作成するよう要請があったところです。

本市においても、本要請に基づき、平成28年度決算分より統一的な基準による財務書類を作成・公表しております。

2 官庁会計と公会計



統一的な基準による財務書類整備の効果

① 資産・負債（ストック）総体の一覧的把握が可能

市全体の資産形成に関する情報（資産や負債のストック情報）の把握が可能

② 発生主義による正確な行政コストの把握が可能

見えにくいコスト（減価償却費や各種引当金）を含むフルコスト情報の把握が可能

③ 全国統一の基準による他団体比較が可能

全地方公共団体統一の基準により、同じ尺度での他団体比較が可能

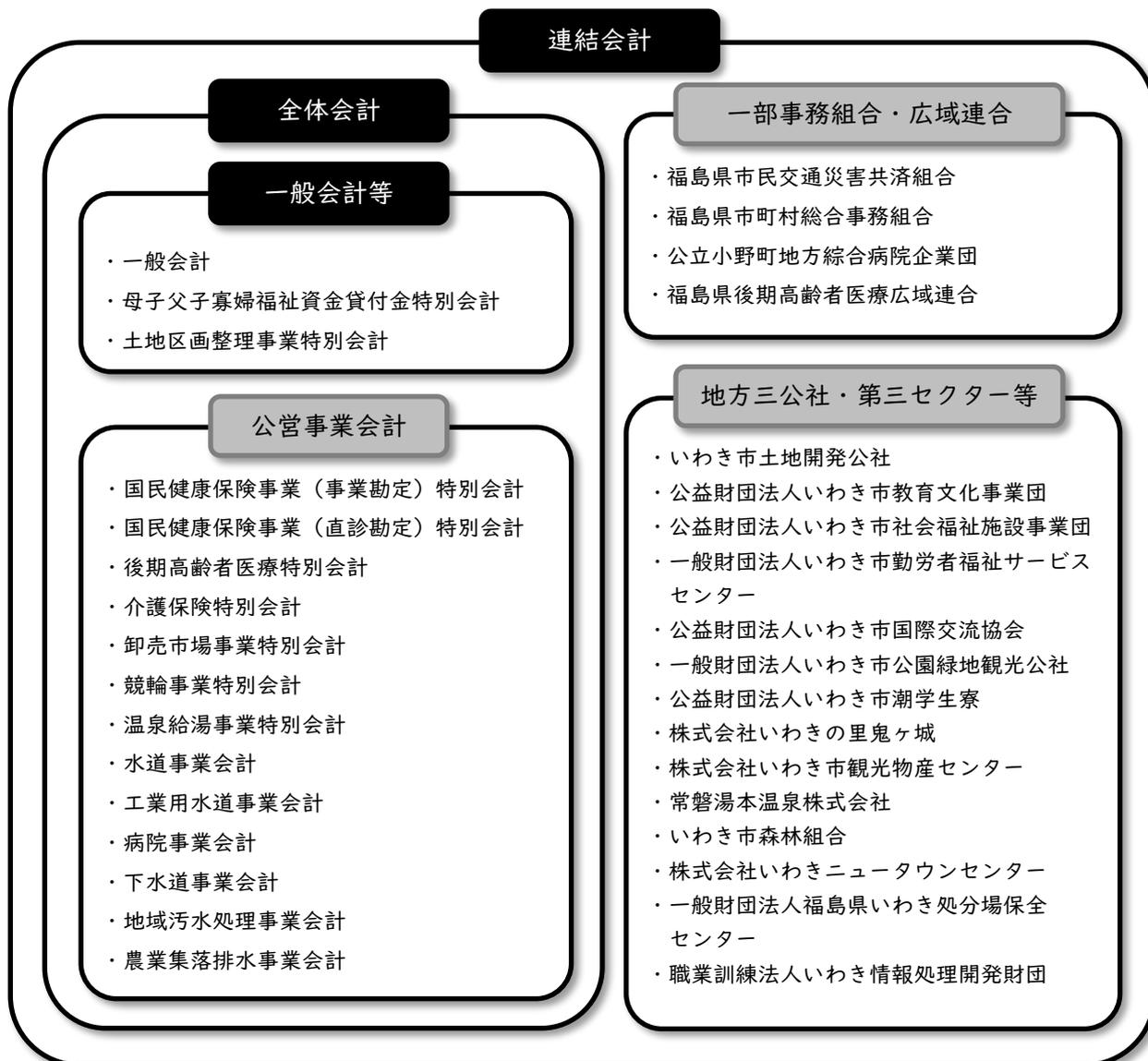
3 財務書類の構成

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されます。なお、統一的な基準においては、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した形での3表形式も認められており、行政コストが収益以外の財源でどの程度賄われているかを単表で把握できるように、本市では3表形式で作成しています。



4 財務書類の範囲（種類）

財務書類は、一般会計及び公営事業会計以外の特別会計（財産区を除く（※1））からなる「一般会計等」、一般会計等に公営事業会計を加えた「全体会計」、全体会計に一部事務組合や広域連合、第三セクター等（※2）を加えた「連結会計」の3種類を作成しています。



（※1）財産区は、市町村等に財産を帰属させられない経緯から設けられた制度であることから、統一基準上、連結の対象としないものとされています。

（※2）統一基準における連結方法について、一部事務組合・広域連合は、当該年度の経費負担割合に応じた比例連結とされているほか、地方三公社や第三セクター等は、出資割合が50%超の場合は全部連結、25%超50%未満の場合は出資割合に応じた比例連結とされています。

5 貸借対照表（一般会計等）

固定資産

行政サービスに使用することを目的として保有する資産、または、1年を超えて現金化される資産

◎事業用資産

庁舎や学校など、公共用に使用するための資産

◎インフラ資産

道路や河川、公園など、社会生活の基盤となる資産

◎建設仮勘定

建設・整備中の固定資産に係る支出額

◎物品

自動車など、取得価額 50 万円以上の物品（美術品は 300 万円以上）

◎投資及び出資金

市が保有している有価証券や他団体等に対する出資金等

◎長期貸付金

奨学資金などの貸付金のうち、翌々年度以降に償還期限が到来するもの
（参考）翌年度に償還期限が到来するものは短期貸付金（流動資産）

◎基金（その他）

財政調整基金・減債基金以外の市が保有する基金

流動資産

1年以内に現金化できる資産など

◎未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

◎徴収不能引当金

未収金や短期貸付金のうち、不納欠損となる可能性がある分について見積り計上したもの（資産の控除項目）

（参考）未収金・徴収不能引当金とも滞納繰越分は長期延滞債権（固定負債）

科目	金額（千円）
【資産の部】	
固定資産	542,071,378
有形固定資産	470,951,643
事業用資産	241,773,912
土地	96,029,861
立木竹	1,550,840
建物	328,067,818
建物減価償却累計額	△207,476,597
工作物	10,411,019
工作物減価償却累計額	△3,869,251
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	17,060,223
インフラ資産	225,433,443
土地	93,078,699
建物	13,724,474
建物減価償却累計額	△10,348,328
工作物	448,134,906
工作物減価償却累計額	△331,571,429
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	12,415,120
物品	9,277,053
物品減価償却累計額	△5,532,765
無形固定資産	861,243
ソフトウェア	848,223
その他	13,020
投資その他の資産	70,258,491
投資及び出資金	32,798,943
有価証券	0
出資金	1,984,159
その他	30,814,784
投資損失引当金	△67,577
長期延滞債権	3,157,726
長期貸付金	1,548,103
基金	32,960,022
減債基金	0
その他	32,960,022
その他	500
徴収不能引当金	△139,225
流動資産	34,676,580
現金預金	10,744,691
未収金	4,661,069
短期貸付金	586,316
基金	17,861,912
財政調整基金	12,285,858
減債基金	5,576,053
棚卸資産	891,831
その他	0
徴収不能引当金	△69,239
資産合計	576,747,958

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の取引を含む）における市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにしたものです。

科目	金額（千円）
【負債の部】	
固定負債	139,723,546
地方債	115,083,875
長期未払金	100,000
退職手当引当金	16,964,492
損失補償等引当金	0
その他	7,575,179
流動負債	17,607,174
1年内償還予定地方債	12,464,193
未払金	435,710
未払費用	0
前受金	0
前受収益	0
賞与等引当金	1,909,611
預り金	2,658,779
その他	138,881
負債合計	157,330,720
【純資産の部】	
固定資産等形成分	560,519,605
余剰分（不足分）	△141,102,367
純資産合計	419,417,238
負債及び純資産合計	576,747,958

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

◎地方債

借り入れた市債のうち、翌々年度以降の償還予定額

◎長期未払金

地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるものなどのうち、翌々年度以降の支払予定額（参考）翌年度支払予定額は未払金（流動負債）

◎退職手当引当金

在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

◎その他

リース債務やPFI償還額などのうち、翌々年度以降の支払・償還予定額（参考）翌年度支払・償還予定額は流動負債

流動負債

1年以内に返済すべき負債

◎1年内償還予定地方債

借り入れた市債のうち、翌年度の償還予定額

◎賞与等引当金

翌年度の期末・勤勉手当及び法定福利費要支給額のうち、本年度相当分

◎預り金

歳入歳出外現金残高

純資産

◎固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積（固定資産等の金銭以外の形態で保有）

◎余剰分（不足分）

市の費消可能な資源の蓄積（金銭の形態で保有）

※千円以下は区分ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります（P.8の行政コスト及び純資産変動計算書、P.9の資金収支計算書も同様）。

【 比 較 貸 借 対 照 表 】

単位:百万円

科 目	R4	R5	増減額	科 目	R4	R5	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	553,635	542,071	△11,564	固定負債	142,010	139,724	△2,287
有形固定資産	482,223	470,952	△11,271	地方債	118,376	115,084	△3,293
事業用資産	247,353	241,774	△5,579	退職手当引当金	15,945	16,964	1,019
インフラ資産	230,683	225,433	△5,249	その他	7,688	7,675	△13
物品	9,237	9,277	40	流動負債	17,578	17,607	29
無形固定資産	917	861	△55	1年内償還予定地方債	12,399	12,464	66
投資その他の資産	70,495	70,258	△237	その他	5,180	5,143	△37
投資及び出資金	30,886	32,799	1,913	負債合計	159,588	157,331	△2,258
基金	34,762	32,960	△1,802	【純資産の部】			
その他	4,848	4,500	△348	固定資産等形成分	572,908	560,520	△12,389
流動資産	31,978	34,677	2,699	余剰分(不足分)	△146,884	△141,102	5,781
現金預金	9,589	10,745	1,155	純資産合計	426,025	419,417	△6,607
基金	18,670	17,862	△809				
その他	3,718	6,070	2,352				
資産合計	585,613	576,748	△8,865	負債及び純資産合計	585,613	576,748	△8,865

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。

【 市 民 1 人 あ た り 比 較 貸 借 対 照 表 】

単位:円

科 目	R4	R5	増減額	科 目	R4	R5	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,794,062	1,778,560	△15,502	固定負債	460,186	458,439	△1,747
有形固定資産	1,562,650	1,545,213	△17,437	地方債	383,601	377,595	△6,006
事業用資産	801,550	793,271	△8,279	退職手当引当金	51,671	55,661	3,990
インフラ資産	747,531	739,657	△7,874	その他	24,914	25,183	269
物品	13,570	30,438	16,868	流動負債	56,962	57,770	808
無形固定資産	2,971	2,826	△145	1年内償還予定地方債	40,178	40,896	718
投資その他の資産	228,442	230,521	2,079	その他	16,784	16,874	90
投資及び出資金	100,085	107,615	7,530	負債合計	517,148	516,209	△939
基金	112,647	108,143	△4,504	【純資産の部】			
その他	15,709	14,763	△946	固定資産等形成分	1,856,518	1,839,090	△17,428
流動資産	103,624	113,775	10,151	余剰分(不足分)	△475,979	△462,963	13,016
現金預金	31,075	35,254	4,179	純資産合計	1,380,539	1,376,127	△4,412
基金	60,502	58,606	△1,896				
その他	12,048	19,916	7,868				
資産合計	1,897,687	1,892,336	△5,351	負債及び純資産合計	1,897,687	1,892,336	△5,351

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。

※3月末現在の住民基本台帳人口を基に市民1人あたりの金額を算出しています(R4:308,593人、R5:304,781人)。

<貸借対照表の状況>

【資産の部】

令和5年度末の固定資産は5,421億円で、前年度比で116億円減少し、流動資産は347億円で、前年度比で27億円減少した結果、資産の総額は5,767億円（市民1人あたり1,892千円）で、前年度比で87億円の減少となりました。

○増減の主な要因

<固定資産>（前年度比 △116億円）

- ・有形固定資産の減少（前年度比 △113億円）

都市計画道路の土地取得等による資産の増加があったものの、減価償却による資産の減少が増加を上回ったことなどによるもの。

- ・投資その他の資産の減少（前年度比 △2億円）

企業会計等への投資及び出資金が19億円増加したものの、復興基金の取崩し等により基金が18億円、災害援護資金貸付金の減等により長期貸付金が3億円減少したことなどによるもの。

<流動資産>（前年度比 +27億円）

- ・現金預金や未収金の増加

財政調整基金が2億円、減債基金が7億円減少した一方、形式収支の増により現金預金が12億円、国県支出金の未収金が25億円増加したことなどによるもの。

【負債の部】

負債の総額は1,573億円（市民1人あたり516千円）で、前年度比で23億円の減少となり、市民1人あたり換算では900円の減少となりました。

これは、退職手当引当金が10億円の増となった一方、臨時財政対策債の償還の進捗及び発行額の減等により、地方債残高が32億円減少したことなどによるものです。

【純資産の部】

資産と負債の差し引きが純資産となります。

純資産の総額は4,194億円（市民1人あたり1,376千円）で、前年度比で66億円の減少となりました。

これは、上記のとおり、負債が前年度比で23億円減少した一方、資産が87億円減少したことによるものです。

純資産の状況は「6 行政コスト及び純資産変動計算書」に記載しています。

6 行政コスト及び純資産変動計算書（一般会計等）

行政コスト計算書は、会計期間中の市の費用・収益の取引高を明らかにしたものです。行政コスト計算書の費用には、現金支出のほかに、減価償却費などの現金支出が伴わないコストも計上しています。

純資産変動計算書は、会計期間中の市の純資産及びその内部構成の変動を明らかにしたものです。

科目	金額（千円）		
経常費用	143,442,179	経常費用・経常収益	
業務費用	80,415,771	毎会計年度、経常的に発生する費用と収益	
人件費	23,950,259		
職員給与費	18,563,986		
賞与等引当金繰入額	1,909,611		
退職手当引当金繰入額	1,438,312		
その他	2,038,351		
物件費等	49,315,307	純経常行政コスト	
物件費	26,933,657	経常費用と経常収益の収支差額	
維持補修費	4,409,270	民間企業の「経常損失」に相当	
減価償却費	16,621,918		
その他	1,350,462		
その他の業務費用	7,150,205	臨時損失・臨時利益	
支払利息	222,622	災害復旧費用や固定資産の売却損益など、	
徴収不能引当金繰入額	15,238	経常収支に含まれない臨時に発生した費用	
その他	6,912,345	と収益	
移転費用	63,026,408		
補助金等	17,710,214		
社会保障給付	36,403,667		
他会計への繰出金	8,692,824	純行政コスト	
その他	219,702	純経常行政コストと臨時収支の合計額	
経常収益	5,865,077	民間企業の「当期純損失」に相当	
使用料及び手数料	2,558,001		
その他	3,307,076		
純経常行政コスト	137,577,102		
臨時損失	1,287,929	財源	
災害復旧事業費	984,949	市税や地方交付税、国県補助金等	
資産除売却損	69,173		
投資損失引当金繰入額	9,041		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	224,766		
臨時利益	1,281,296		
資産売却益	169,541		
その他	1,111,754		
純行政コスト	137,583,735		
財源	130,622,362		
税金等	86,786,526		
国県等補助金	43,835,836		
本年度差額	△6,961,373		
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加		△12,645,963	12,645,963
有形固定資産等の減少		8,489,772	△8,489,772
貸付金・基金等の増加		△19,919,848	19,919,848
貸付金・基金等の減少		18,191,421	△18,191,421
資産評価差額	224,809	△19,407,308	19,407,308
無償所管換等	37,208		
その他	92,066	224,809	
		37,208	
		△4,811	96,877
本年度純資産変動額	△6,607,290	△12,388,757	5,781,467
前年度末純資産残高	426,024,527	572,908,362	△146,883,834
本年度末純資産残高	419,417,238	560,519,605	△141,102,367

7 資金収支計算書（一般会計等）

資金収支計算書は、市の活動に伴う資金の利用状況及び獲得能力を明らかにするものであり、現金の流れを性質別に「業務活動収支」・「投資活動収支」・「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示し、どのような活動に資金を充てているかを表したものです。

科目	金額（千円）
【業務活動収支】	
業務支出	125,664,118
業務費用支出	62,030,921
人件費支出	22,452,569
物件費等支出	32,693,389
支払利息支出	222,622
その他の支出	6,662,341
移転費用支出	63,633,198
補助金等支出	18,317,004
社会保障給付支出	36,403,667
他会計への繰出支出	8,692,824
その他の支出	219,702
業務収入	131,694,001
税金等収入	86,665,168
国県等補助金収入	39,245,775
使用料及び手数料収入	2,546,922
その他の収入	3,236,136
臨時支出	984,949
災害復旧事業費支出	984,949
その他の支出	0
臨時収入	1,048,359
業務活動収支	6,093,292
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,972,414
公共施設等整備費支出	5,332,046
基金積立金支出	14,071,099
投資及び出資金支出	1,692,340
貸付金支出	1,876,929
その他の支出	0
投資活動収入	21,192,674
国県等補助金収入	2,083,173
基金取崩収入	16,685,539
貸付金元金回収収入	2,141,146
資産売却収入	282,816
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,779,740
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,398,508
地方債償還支出	12,398,508
その他の支出	0
財務活動収入	9,171,579
地方債発行収入	9,171,579
その他の収入	0
財務活動収支	△ 3,226,929
本年度資金収支額	1,086,623
前年度末資金残高	6,999,289
本年度末資金残高	8,085,912

業務活動収支

経常的な行政サービスを提供するための活動に係る資金収支

◎支出

・人件費 ・物件費 ・補助金 など

◎収入

・市税 ・使用料 ・手数料 など

投資活動収支

固定資産の取得やその財源となる国庫補助金の受入など、市の資産形成に係る資金収支

◎支出

・公共施設の整備費
・貸付金、基金積立金 など

◎収入

・資産形成の財源となる国県補助金
・基金取崩収入 など

財務活動収支

地方債等の資金の調達と、その償還に係る資金収支

◎支出

・地方債元金の償還 など

◎収入

・地方債の借入 など

前年度末歳計外現金残高	2,590,108
本年度歳計外現金増減額	68,670
本年度末歳計外現金残高	2,658,779
本年度末現金預金残高	10,744,691

<行政コスト及び純資産変動計算書の状況>

業務費用 804 億円のうち、「人にかかるコスト」は 239 億円で、職員給与費が 186 億円、退職手当引当金繰入額が 14 億円などとなり、「物にかかるコスト」は 493 億円で、委託料などの物件費が 269 億円、公共施設等の減価償却費が 166 億円、維持補修費が 44 億円などとなりました。

移転費用は 630 億円となり、内訳は生活保護や児童手当に係る社会保障給付が 364 億円、補助金等が 177 億円、他会計への繰出金が 87 億円などとなりました。

上記経常費用 1,434 億円から、行政サービス利用の対価である施設の使用料や証明書発行手数料などの経常収益 59 億円を差し引いた純経常行政コストは 1,376 億円となりました。

なお、令和 5 年度末の純資産残高は、災害復旧事業費や資産売却益などの臨時損益を含めた純行政コスト 1,376 億円に対し、税金、国県等補助金などの財源等が 1,306 億円あり、純資産が 66 億円減少し、4,194 億円となりました。

<資金収支計算書の状況>

令和 5 年度の活動別の収支を合計した本年度資金収支額は 10 億円の収支超過で、本年度末資金残高は 81 億円となり、本年度末歳計外現金を加えた令和 5 年度末現金預金残高は 107 億円となりました。

収支を活動別にみると、「業務活動収支」は人件費や物件費、社会保障給付支出などの支出 1,266 億円に対し、市民税や固定資産税などの税金や、国県等補助金収入などが 1,290 億円あり、61 億円の資金余剰となりました。

「投資活動収支」は公共施設等整備費や基金積立金などの支出 230 億円に対し、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入などが 212 億円あり、18 億円の収支不足となりました。

「財務活動収支」は地方債償還などの支出 124 億円に対し、地方債発行収入などが 92 億円あり、32 億円の収支不足となりました。

8 会計別財務書類（一般会計・特別会計）

（単位：百万円）

区 分 会 計	貸借対照表			行政コスト計算書		
	資産	負債	純資産	費用 (臨時損失含む)	収益 (臨時利益含む)	純行政コスト
一般会計	568,283	151,485	416,798	145,187	7,027	138,160
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	936	624	313	4	0	3
土地区画整理事業	7,529	5,222	2,307	242	119	122
国民健康保険事業 (事業勘定)	3,170	334	2,836	29,062	78	28,984
国民健康保険事業 (直診勘定)	59	19	40	59	18	41
後期高齢者医療	32	127	△95	4,409	16	4,393
介護保険	3,047	204	2,843	32,240	304	31,936
卸売市場事業	3,255	224	3,031	410	295	115
競輪事業	10,874	129	10,745	26,792	26,876	△84
温泉給湯事業	471	35	436	150	113	37

（単位：百万円）

区 分 会 計	純資産変動計算書			資金収支計算書			
	前年度末 残 高	本年度 変動額	本年度末 残 高	本年度 資金収支額	業務活動 資金収支額	投資活動 資金収支額	財務活動 資金収支額
一般会計	424,139	△7,341	416,798	1,055	5,520	△1,637	△2,827
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	314	△2	313	28	0	28	0
土地区画整理事業	1,572	735	2,307	3	573	△171	△400
国民健康保険事業 (事業勘定)	3,213	△3,777	2,836	△19	△204	184	0
国民健康保険事業 (直診勘定)	49	△8	40	0	0	0	0
後期高齢者医療	△72	△23	△95	0	0	0	0
介護保険	2,659	184	2,843	△73	262	△335	0
卸売市場事業	3,084	△53	3,031	0	44	△7	△37
競輪事業	10,661	84	10,745	308	247	61	0
温泉給湯事業	428	9	436	△21	24	△45	0

※百万円以下は区分ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

9 財務書類からわかること～指標分析～（一般会計等）

財務書類の作成により、「資産形成度」や「世代間公平性」などの視点に基づく指標分析が可能となります。今後は、経年変化のほか、他団体との比較による分析も進めていく予定です。

資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか			
<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産のうち、土地や建設仮勘定などの非償却資産を除いた償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示す指標であり、これにより資産が耐用年数に対してどの程度年数が経過しているのかを把握することが可能となります。</p> <p>この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいることを示します。</p>				
<p>有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{減価償却累計額【5,533億円】}}{\text{有形固定資産（非償却資産を除く）【8,019億円】}}$</p>				
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;"> <p>全体※：69.0%</p> <p>（参考：R4 67.5%）</p> </td> <td style="text-align: center;"> <p>事業用資産：62.2%</p> <p>（参考：R4 60.9%）</p> </td> <td style="text-align: center;"> <p>インフラ資産：74.0%</p> <p>（参考：R4 72.4%）</p> </td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">※物品を除く</p>		<p>全体※：69.0%</p> <p>（参考：R4 67.5%）</p>	<p>事業用資産：62.2%</p> <p>（参考：R4 60.9%）</p>	<p>インフラ資産：74.0%</p> <p>（参考：R4 72.4%）</p>
<p>全体※：69.0%</p> <p>（参考：R4 67.5%）</p>	<p>事業用資産：62.2%</p> <p>（参考：R4 60.9%）</p>	<p>インフラ資産：74.0%</p> <p>（参考：R4 72.4%）</p>		

世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か
<p>純資産比率</p> <p>資産総額に対する純資産額の割合を示す指標であり、民間企業における自己資本比率に相当するものです。</p> <p>この比率が高いほど、健全な財政状況にあることを示します。</p>	
<p>純資産比率 = $\frac{\text{純資産額【4,194億円】}}{\text{資産総額【5,767億円】}}$ 72.7% （参考：R4 72.7%）</p>	
<p>社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）</p> <p>有形固定資産（事業用資産・インフラ資産）に対する地方債残高の割合を示す指標であり、これにより社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが可能となります。</p> <p>この比率が低いほど、社会資本に対する将来世代の負担割合が低いことを示します。</p>	
<p>社会資本等形成の世代間比率（将来世代負担比率） = $\frac{\text{地方債残高（※）【778億円】}}{\text{有形固定資産（事業用+インフラ）【4,672億円】}}$ 16.6% （参考：R4 16.0%）</p> <p style="text-align: center;">（※地方債残高から特例地方債（臨時財政対策債等）を控除した額）</p>	

市民一人あたりの
資産・負債・費用等

市民一人あたりの資産・負債はどの程度あるか、また、費用はどの程度かかっており、収益等でどの程度賄っているか

市民一人あたりの貸借対照表

令和5年度における市民一人あたり(※)の資産は189.2万円、負債は51.6万円となっており、資産から負債を差し引いた純資産は137.6万円となっています。

また、令和4年度と比較すると、負債が0.1万円減少したものの、資産が0.5万円減少したことから、純資産が0.4万円増加しました。

令和4年度		令和5年度	
資産 189.8万円	負債 51.7万円	資産 189.2万円	負債 51.6万円
	純資産 138.1万円		純資産 137.6万円

市民一人あたりの費用・収益・財源

令和5年度における市民一人あたり(※)の費用(臨時損失含む)は47.5万円、収益(臨時利益含む)は2.3万円、財源は42.9万円となっており、収益・財源から費用を差し引いた本年度差額は△2.3万円となっています。

令和4年度と比較すると、費用が3.4万円、財源が2.7万円増加したことから、年度差額が0.6万円拡大しました。

令和4年度		令和5年度	
費用 44.1万円	収益 2.2万円	費用 47.5万円	収益 2.3万円
	財源 40.2万円		財源 42.9万円
	本年度差額 △1.7万円		本年度差額 △2.3万円

(※)3月末現在の住民基本台帳人口(R4:308,593人、R5:304,781人)で算出